

コクリート生産性向上検討協議会 前回までの議論

コンクリート生産性向上検討協議会の取組み

- コンクリート工の生産性向上を進めるための課題、取組み方針、全体最適のための規格の標準化などを検討することを目的に、有識者委員及び関係団体、研究機関、発注機関が参画する「コンクリート生産性向上検討協議会」を平成28年3月に設置
 - ・ 第1回(H28.3.3) : 協議会の設置
 - ・ 第2回(H28.3.31) : 今後の取組み方針と検討体制・項目について議論
 - ・ 第3回(H28.9.28) : 新技術の導入方策等について議論
 - ・ 第4回(H29.3.17) : スランプ規定やサプライチェーンマネジメント等について議論
 - ・ 第5回(H29.10.10(今回)) : 全体最適の導入、今後の検討方針等

・有識者委員

- ・ 前川 宏一 (東京大教授、協議会会長)
 - ・ 綾野 克紀 (岡山大教授)
 - ・ 石橋 忠良 (JR東日本コンサルタンツ(株)取締役 技術統括)
 - ・ 小澤 一雅 (東京大教授)
 - ・ 橋本 親典 (徳島大教授)
 - ・ 久田 真 (東北大教授)
- (※敬称略)

・関係団体

道路プレキャストコンクリート製品技術協会、日本建設業連合会、全国建設業協会、日本建設躯体工事業団体連合会 東京建設躯体工業協同組合、全国基礎工事業団体連合会、建設コンサルタンツ協会、全国生コンクリート工業組合連合会、コンクリート用化学混和剤協会、プレストレスト・コンクリート建設業協会、全国コンクリート製品協会、全国土木コンクリートブロック協会

・研究機関、発注機関

国土技術政策総合研究所、土木研究所、港湾空港技術研究所、東日本高速道路、水資源機構、国土交通省

前回の主な議論について

項目	主な議論の内容について	対策
<p>建設生産プロセスで最適化を図る技術・工法の導入について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の建設生産プロセスの流れを踏まえて検討すべき事項と、全国の事業を見据え検討すべき事項、例えば標準化といった事項があるので議論を整理すべき。また前者に関しては、誰がどうやって実施するのが適切であるか、対象とする事業も踏まえつつ整理する必要がある。 工期短縮の効果について、今回はすぐに費用として計上できるものをあげているが、それ以外にもメリットがある。これらの効果の評価手法を確立するとともに、プレキャストについては実態を踏まえた積算方法の確立を目指していただきたい。検討にあたっては、各協会においても、どのような方法で評価するのが良いか、具体的に提案していただきたい。 	<p>資料3 資料4</p>
<p>建設現場におけるサプライチェーンマネジメントの導入について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生コンクリート工場では貯蔵施設の状況を踏まえ、プレキャスト工場では、輸送費がネックになっていることもあり、物流に焦点をあてた検討を進めてはどうか。 生コンクリート工場から発行される紙伝票により品質を保証している面があるため、電子化しても直ちになくなるということはない。当面は併用という形で進め、試行により効果を検証していくことが重要 	<p>資料5</p>